

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 高山市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
16,386	13,635	1,393	31,414

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等から の繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	53,117	49,850	3,267	2,949	1,679	55,675	水道事業会計から100繰入 まちづくり基金から613繰入 交通・火災災害基金から1繰入 福祉健康基金から64繰入 畜産振興基金から36繰入 退職手当基金から428繰入 減価基金から437繰入
学校給食特別会計	383	383	0	0	-	-	
一般会計等	53,500	50,233	3,267	2,949		55,675	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,384	1,109	275	1,102	14	4,524	-	法適用
下水道事業特別会計	4,499	4,462	35	35	1,559	29,054	18,798	
地方卸売市場事業会計	53	48	5	5	-	-	-	
簡易水道事業特別会計	949	885	63	63	171	4,187	2,299	
農業集落排水事業特別会計	858	798	61	61	589	5,524	4,867	
観光施設事業特別会計	115	79	36	36	125	57	39	
スキー場事業特別会計	140	71	69	69	132	-	-	
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	9,407	8,814	593	593	520	-	-	
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	764	604	160	160	70	102	14	
老人保健医療事業特別会計	857	752	105	105	75	-	-	
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	7,586	7,304	282	282	978	-	-	
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	32	25	7	7	-	-	-	
後期高齢者医療事業特別会計	874	839	35	35	205	-	-	
公営企業会計等 計				2,553		43,448	26,017	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等から の繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
古川国府給食センター利用組合	184	184	0	0	-	352	123	一般会計
古川国府給食センター利用組合	129	129	0	0	-	-	-	給食費特別会計
飛騨農業共済事務組合	740	726	15	637	-	-	-	法適用
岐阜県市町村会館組合	75	71	3	3	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	420	397	23	23	-	-	-	一般会計
岐阜県後期高齢者医療広域連合	161,139	155,554	5,585	5,580	-	-	-	特別会計
一部事務組合等 計				6,243				

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
高山市土地開発公社	0	10	8	-	362	1,514	520	-	
高山市施設振興公社	21	37	5	-	-	-	-	-	
高山市福祉サービス公社	14	532	110	10	-	-	-	-	
奥飛騨開発公社	0	1	1	-	-	-	-	-	
飛騨高山テレ・エフエム	2	193	69	-	-	-	-	-	
乗鞍国際観光	3	140	29	-	10	-	-	-	
飛騨大鍾乳洞観光	4	510	5	-	-	-	-	-	
ふるさと清見21	11	204	40	1	-	-	-	-	
荘川観光振興公社	2	35	20	-	-	-	-	-	
位山ふれあいの里	1	29	30	-	-	-	-	-	
ひだ桃源郷	0	28	4	-	-	-	-	-	
サンサンあさひ	1	11	9	-	-	-	-	-	
高根村観光開発公社	6	23	33	-	-	-	-	-	
飛騨森林都市企画	61	180	101	-	-	-	-	-	
飛騨国府観光	9	51	34	-	-	-	-	-	
飛騨地域地場産業振興センター	-	118	6	24	-	-	-	-	
丹生川ダム対策基金	2	41	20	-	-	-	-	-	
高山市体育協会	2	130	46	-	-	-	-	-	
高山市文化協会	0	57	20	1	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			590	36	372	1,514	520	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	5,938	6,538	600
減債基金	3,235	2,818	417
その他充当可能基金	13,525	13,819	294
充当可能基金計	22,698	23,175	477

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	8.93	9.38	0.45	11.74	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	17.71	17.51	0.20	16.74	40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	12.0	12.4	0.4	25.0	35.0	地方卸売市場事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	25.3	17.8	7.5	350.0		簡易水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.56	0.56	0.0			農業集落排水事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	79.8	77.8	2.0			観光施設事業特別会計	-	-	-
						スキー場事業特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。